

「函館市人口ビジョン（令和 6 年改訂版）」（骨子案）

1 位置付け

- 本ビジョンは、本市の地方版総合戦略である「函館市活性化総合戦略」の基礎資料等として 2015 年度（平成 27 年度）に策定し，2019 年度（令和元年度）に改訂したものである。
- 今回，国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から新たな地域別将来推計人口（令和 5 年推計），内閣府地方創生推進室から「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和 6 年 6 月版）」が示されたことから，本市の人口減少対策として効果的な施策を企画立案するため本ビジョンを改訂し，本市の人口の現状分析と将来推計を示すものである。

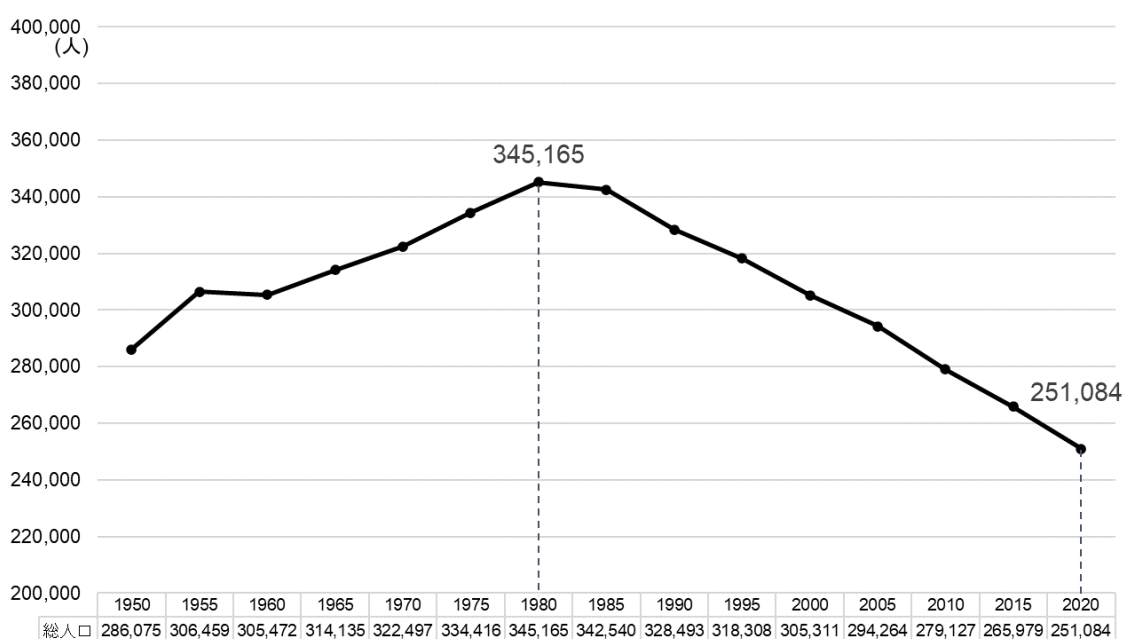
2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

ア 総人口の推移

- 総人口は，1980 年（昭和 55 年）の 345,165 人をピークに減少し，2020 年（令和 2 年）の国勢調査においては 251,084 人となり，2023 年（令和 5 年）9 月末時点の住民基本台帳人口は 241,184 人となっている。

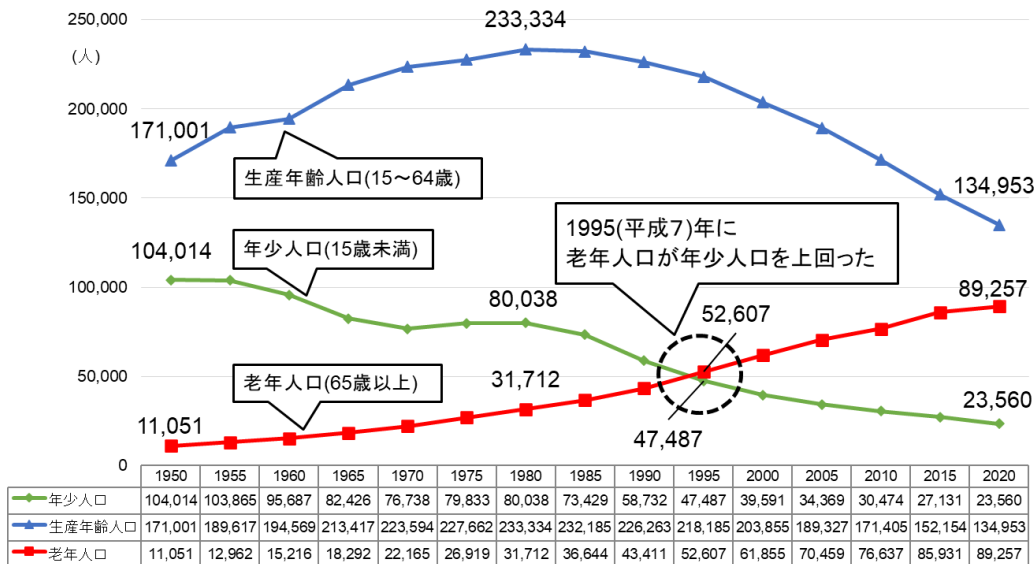
【図 1 総人口の推移】



（出典）総務省「国勢調査」

- 年齢3区分別人口は、1980年（昭和55年）以降、生産年齢人口（15～64歳）および年少人口（15歳未満）がともに減少を続けている。
- 老年人口（65歳以上）は増加を続けており、1995年（平成7年）からは老年人口が年少人口を上回っている。

【図2 年齢3区分別人口の推移】

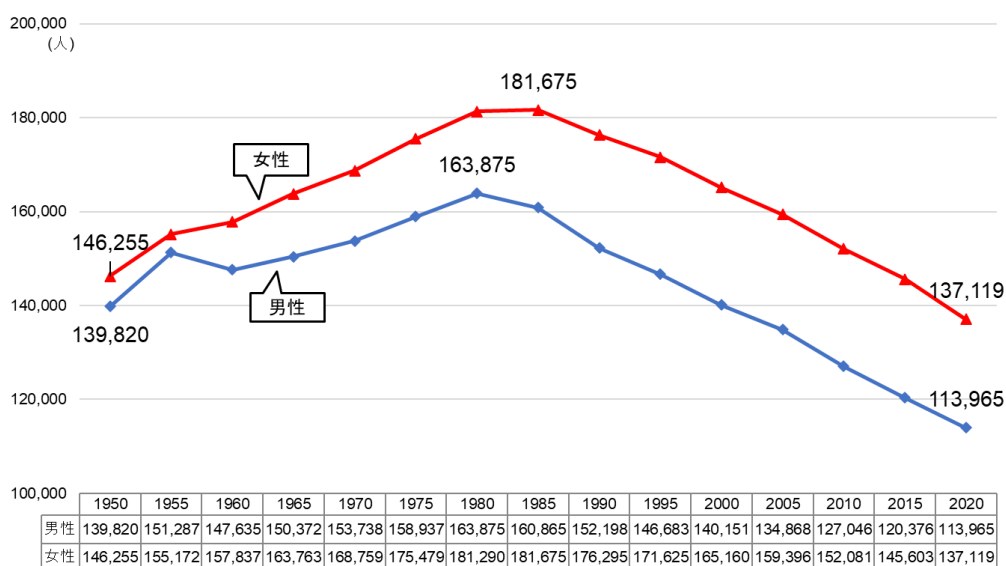


（出典）総務省「国勢調査」

イ 男女別人口の推移

- 男性人口は1980年（昭和55年）の163,875人をピークに減少し、2020年（令和2年）においては113,965人となっている。一方、女性人口は1985年（昭和60年）の181,675人をピークに減少し、2020年（令和2年）においては137,119人となっている。

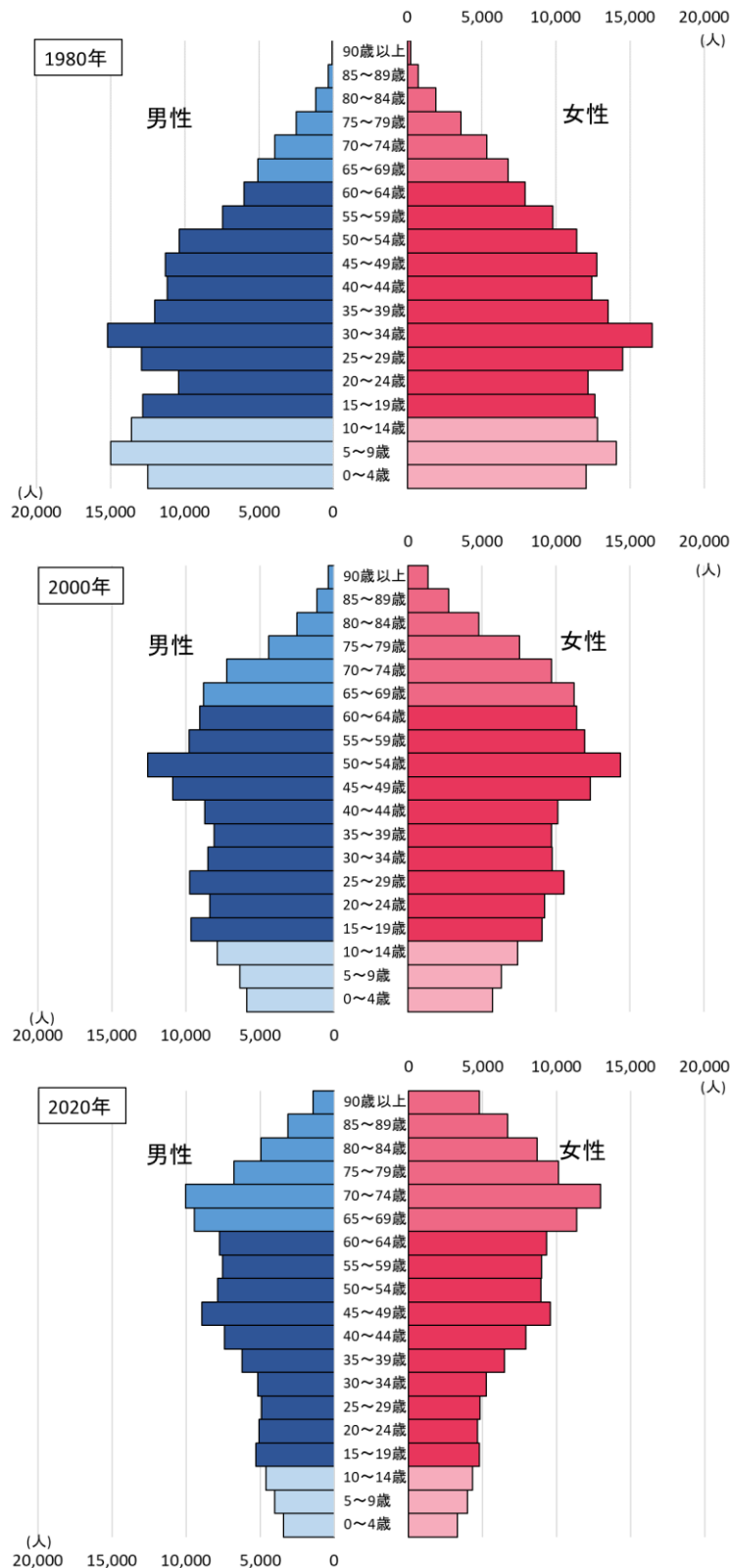
【図3 男女別人口の推移】



（出典）総務省「国勢調査」

- 1980年（昭和55年）には、30歳前後の団塊世代と10歳前後の団塊ジュニア世代の2つのピークがあり、2000年（平成12年）には、団塊世代がピークを維持している一方で、団塊ジュニア世代は明瞭なピークが見られない。2020年（令和2年）には、団塊世代がほぼ同数を維持しながら70歳前後に到達している。

【図4 男女別年齢階級別人口】

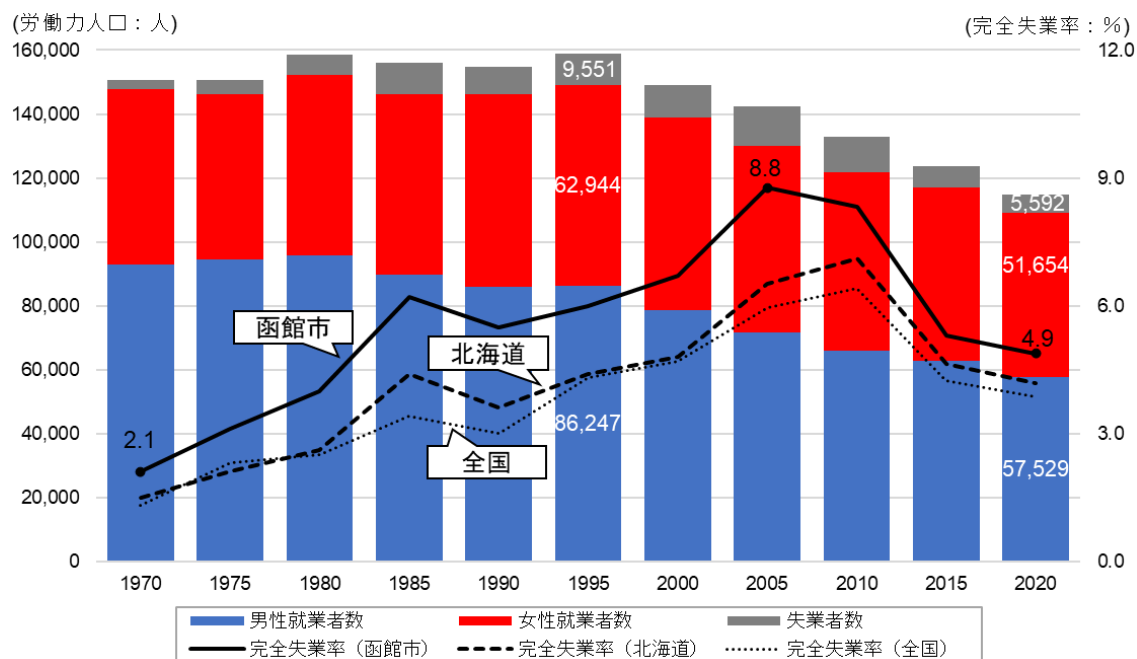


(出典) 総務省「国勢調査」

ウ 労働力人口の推移

- 労働力人口(※1)は、1995年(平成7年)以降は減少を続けているが、本市の完全失業率は、全国、北海道を上回って推移している。

【図5 労働力人口と完全失業率の推移】



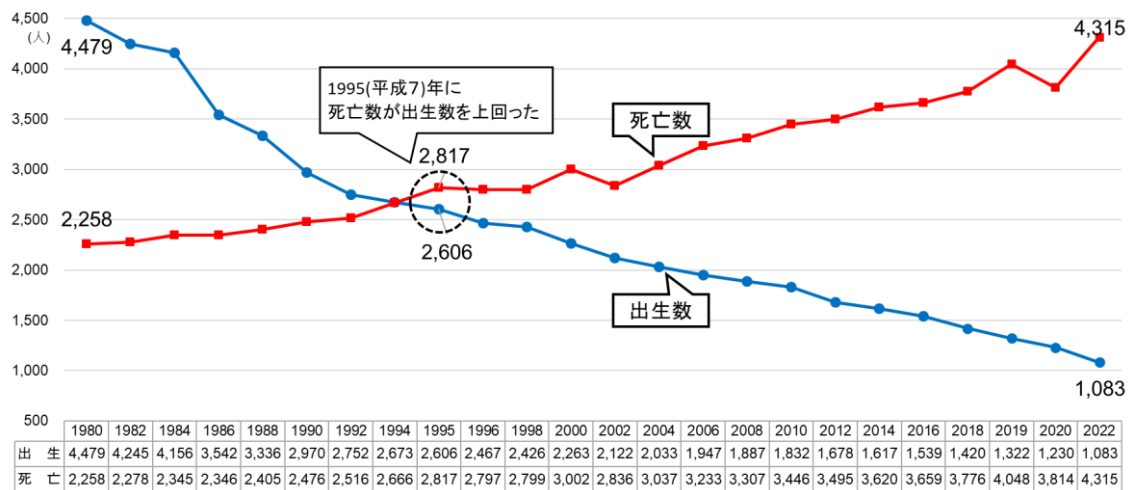
(出典) 総務省「国勢調査」

※1 労働力人口：15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

(2) 自然増減数・社会増減数の推移

- 1995年（平成7年）を転機に出生数が死亡数を上回る自然増から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以降、自然減が拡大している。
- 出生数は、1980年（昭和55年）に4,479人だったが、その後減少を続け、2022年（令和4年）には1,083人となり42年間で7割以上減少した。
- 死亡数は、1980年（昭和55年）の2,258人から、2022年（令和4年）には4,315人と2倍近くに増加している。

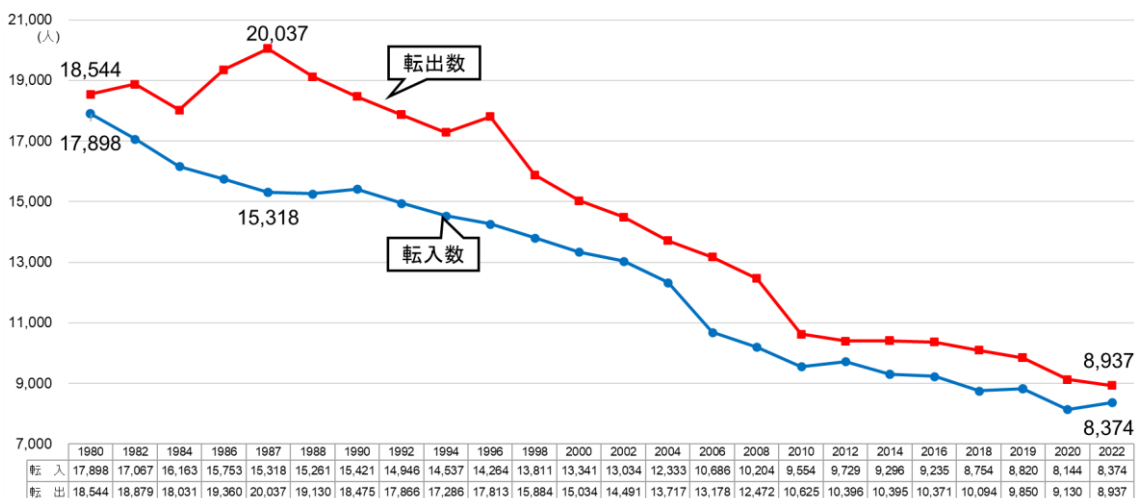
【図6 出生数と死亡数の推移】



（出典）函館市「住民基本台帳」

- 転入数と転出数はともに減少傾向にあり、転出数が転入数を上回る社会減が続いている。なお、近年は、その差が縮まってきている。

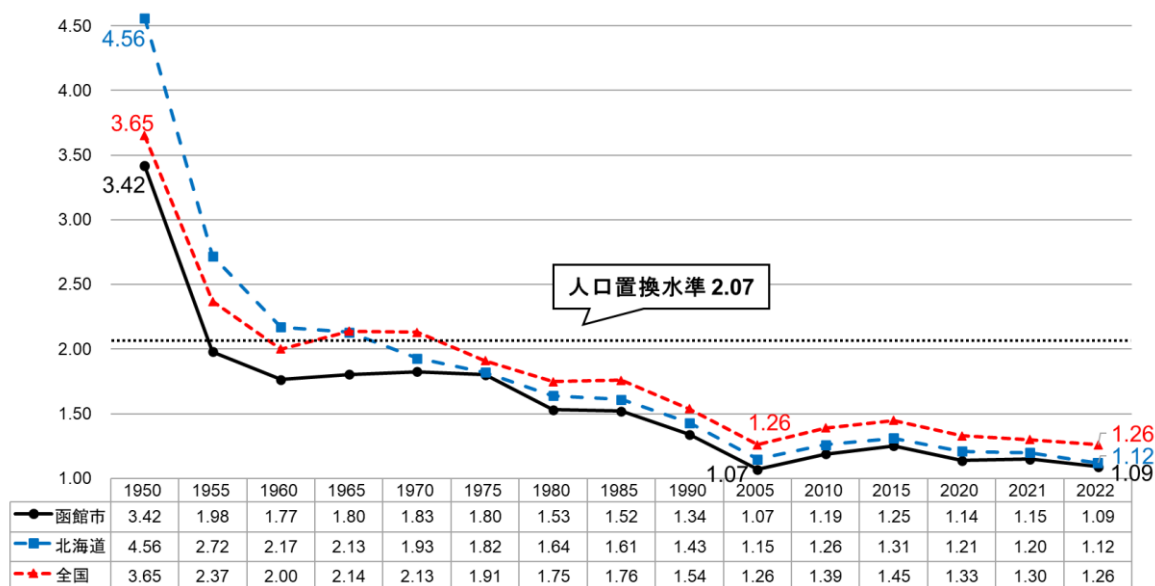
【図7 転入数と転出数の推移】



（出典）函館市「住民基本台帳」

- 本市の合計特殊出生率(※2)は、全国、北海道を下回って推移しており、2005年(平成17年)には、1.07まで下がっている。近年、わずかに増加したが、人口置換水準(※3)である2.07を大きく下回る状況が続いている。

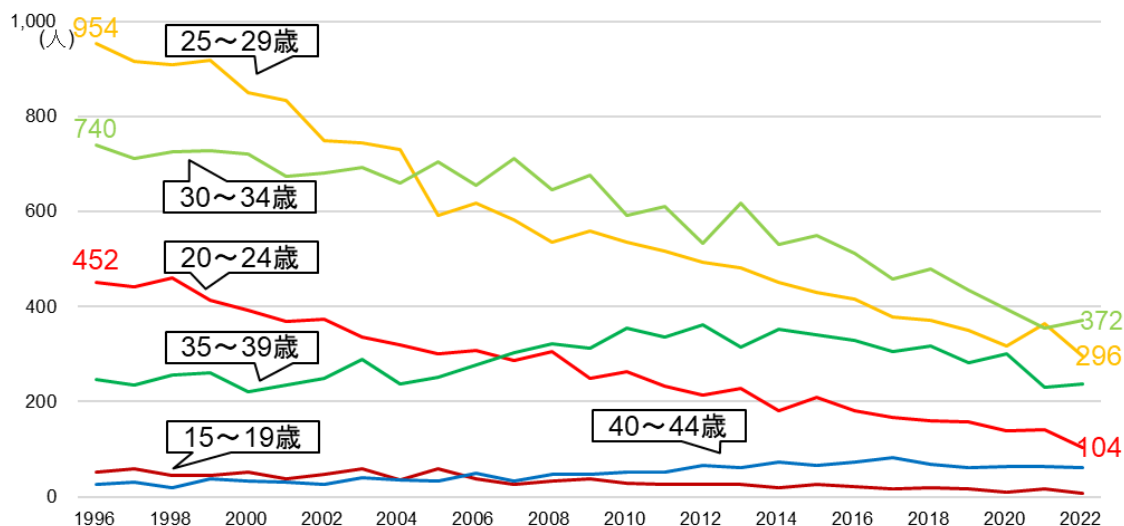
【図8 合計特殊出生率の推移】



(出典) 総務省「人口統計動態」・函館市「令和5年(2023年)版保健所事業概要」

- 母の年齢階級別でみた出生数は、20～24歳および25～29歳での減少が著しく、2005年(平成17年)以降は30～34歳が最も多くなっている。

【図9 出生数の推移(母の年齢5歳階級別)】



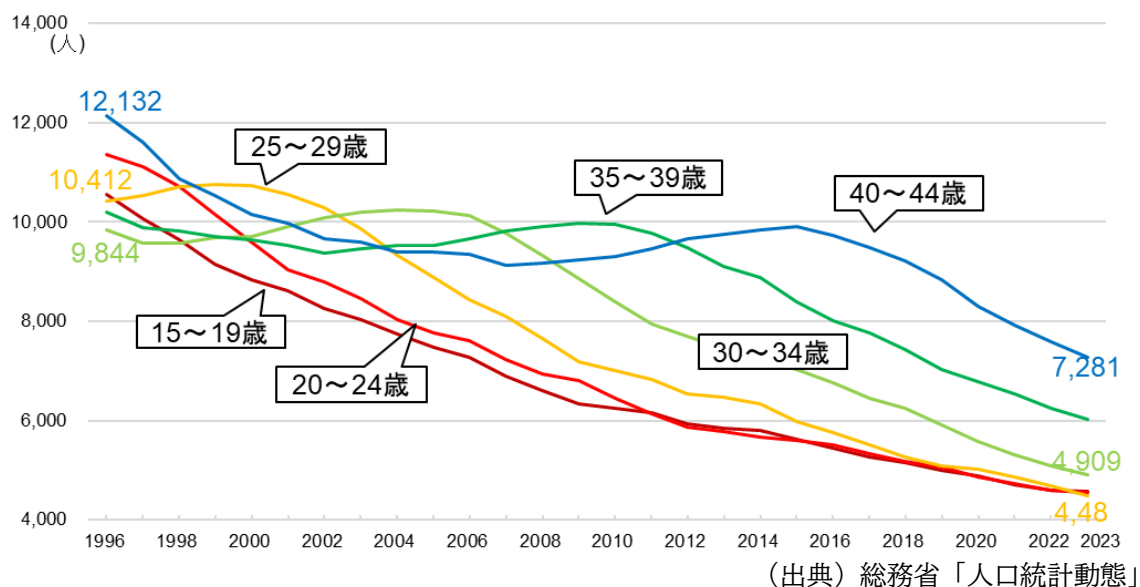
(出典) 総務省「人口統計動態」

※2 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値

※3 人口置換水準：人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準

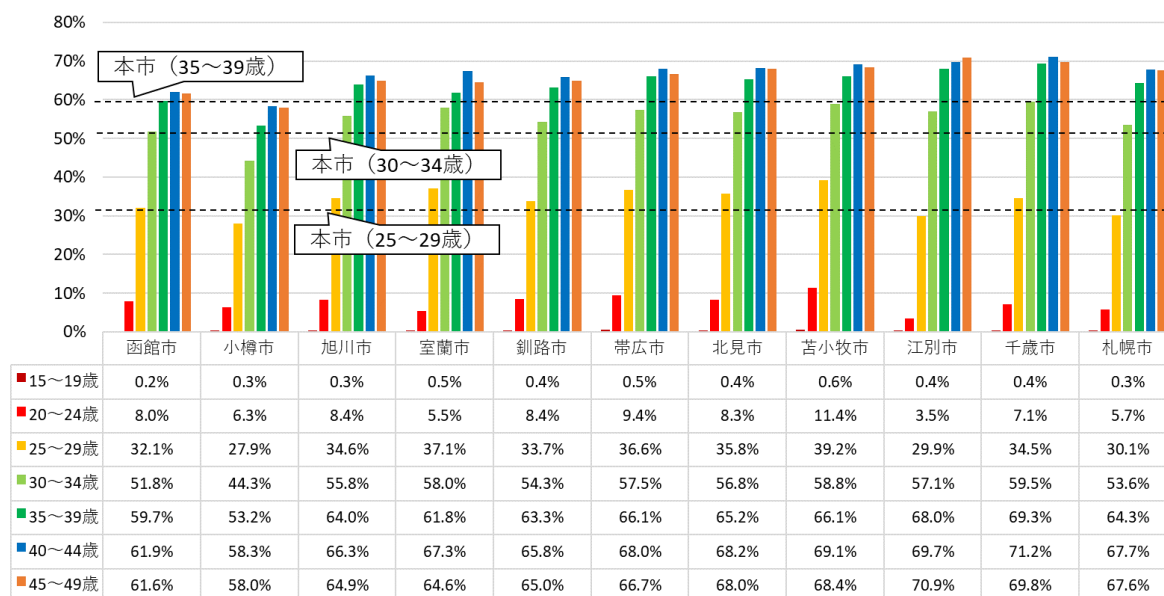
- 15～44 歳の女性人口は、すべて減少傾向にあり、2023 年（令和 5 年）では、年代が下がるに従い人口が少なくなっている。子どもを産み育てる世代の人口が減っていることから、合計特殊出生率が増加しても必ずしも出生数が増加しない状況にある。

【図 10 15～44 歳の女性人口の推移】



- 本市の有配偶率を北海道内 10 市と比較すると、25～29 歳は 4 番目に低く、30～34 歳より上の年代ではいずれも 2 番目に低くなっており、20 代以降は年齢が上昇するとともに低くなる傾向にある。

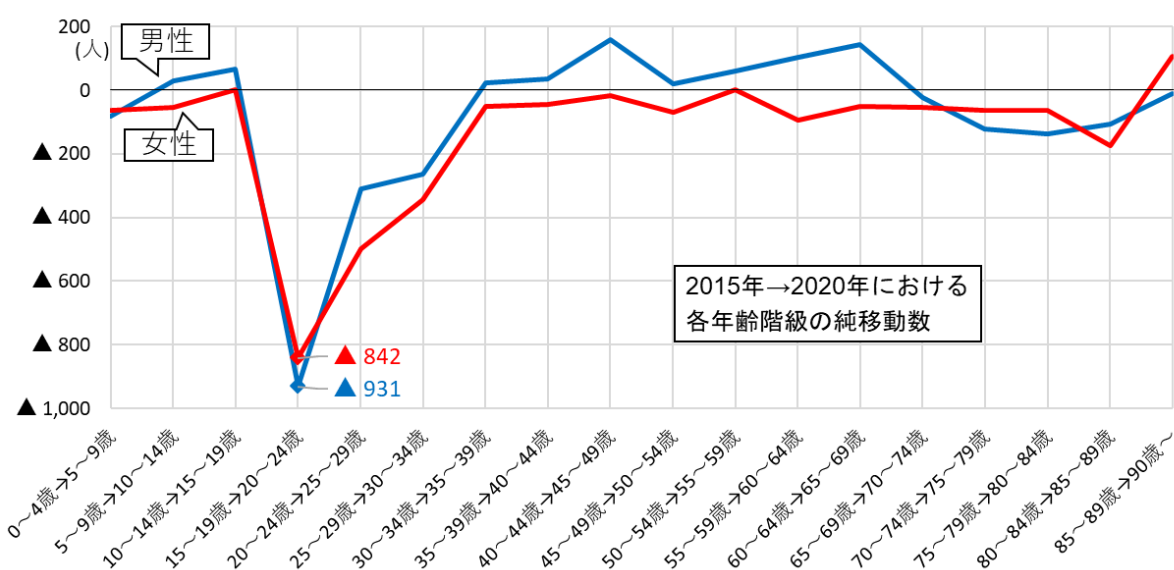
【図 11 有配偶率の道内 10 市との比較】



(出典) 総務省「令和 2 年国勢調査」

- 年齢階級別純移動数(※4)は、男女とも 15～19 歳→20～24 歳に極端な転出超過となっている。

【図 12 男女別年齢 5 歳階級別純移動数】



(出典) 地域経済分析システム「RESAS」

※4 年齢階級別純移動数：5 歳階級毎にその階級の人口における 5 年後の人口を差し引いた純移動数

- 住民基本台帳移動報告による本市に対する転出入超過の状況では、青森県と道南圏の市町村からの転入超過が多い一方、札幌市および東京圏などへの転出が超過している傾向が見られる。

【表 1 本市への転入超過ランキング】

区分	転入超過数(人)
第 1 位	青森県 133
第 2 位	森町 80
第 3 位	北斗市 76
第 4 位	八雲町 75
第 5 位	七飯町 52
第 6 位	江差町 24
第 7 位	登別市 19
第 8 位	稚内市 14
第 8 位	せたな町 14
第10位	浦河町 13

【表 2 本市からの転出超過ランキング】

区分	転出超過数(人)
第 1 位	札幌市 822
第 2 位	東京都 149
第 3 位	神奈川県 57
第 4 位	宮城県 55
第 5 位	恵庭市 46
第 6 位	江別市 39
第 7 位	北広島市 27
第 8 位	千葉県 24
第 8 位	愛知県 23
第10位	室蘭市 15

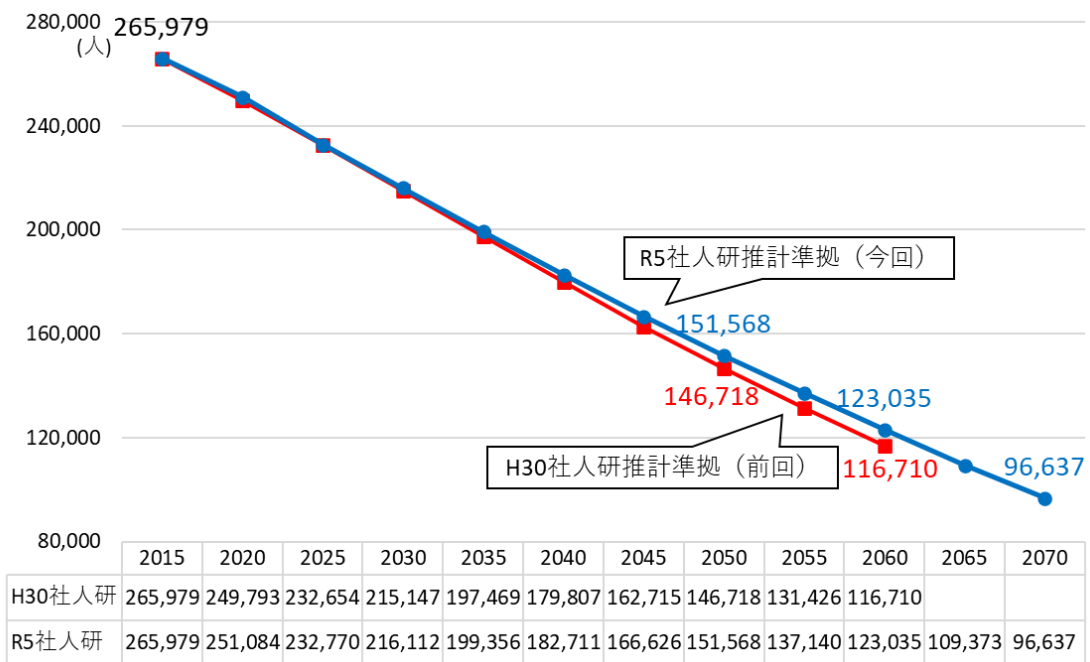
(出典) 総務省「令和 5 年住民基本台帳移動報告」

3 人口の将来推計

(1) 総人口推計の比較

- 2020 年（令和 2 年）の人口（実数値）は 251,084 人であり，2018 年（平成 30 年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所による人口推計値（以下「社人研推計」という。）を上回っている。また，2023 年（令和 5 年）に公表された社人研推計は，2018 年（平成 30 年）の推計値よりも 2050 年（令和 32 年）に 4,850 人，2060 年（令和 42 年）では 6,325 人多くなると見込まれている。

【図 13 前回人口推計と現時点の人口の比較】



（出典）社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年推計・令和 5 年推計）

※H30 社人研推計：2015 年は実数値で，2020 年から 2060 年は推計値。

R5 社人研推計：2015 年，2020 年は実数値で，2025 年から 2070 年は推計値。

(2) 推計の考え方

- 低位推計 合計特殊出生率，純移動率とも現状のまま推移すると仮定
- 中位推計 2070 年（令和 52 年）に合計特殊出生率が，本市独自に算出した市民の希望出生率となる 1.77 を実現し，純移動率を 1980 年（昭和 55 年）以降の実績の最高値を達成すると仮定
- 高位推計 2050 年（令和 32 年）までに中位推計の 2070 年（令和 52 年）の状況を達成し，かつ 2070 年（令和 52 年）までに合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07，純移動率のマイナスが解消すると仮定（この水準を維持し続けた場合，2100 年代に 7 万人程度でほぼ横ばい）

【表 3 推計の考え方】

		推計方法		
区分	期間	市独自推計		
		低位	中位	高位
合計特殊出生率	2025～2050年	2025年の水準で一定 (※5)	1.77(希望出生率)(※7) まで徐々に増加	1.77(希望出生率) まで徐々に増加
	2055～2070年			2.07(人口置換水準) まで徐々に増加
純移動率	2025～2050年	2025年の水準で一定 (※6)	実績の最高値(※8) まで徐々に増加	実績の最高値まで 徐々に増加
	2055～2070年			徐々に増加し 2070年にマイナスを解消

※5 2025 年（令和 7 年）の合計特殊出生率：2019 年（令和元年）から 2022 年（令和 4 年）の平均値 1.14 人と算出したもの

※6 2025 年（令和 7 年）の純移動率：国勢調査人口の 2015 年（平成 27 年）と 2020 年（令和 2 年）から純移動数と純移動率を算出したもの

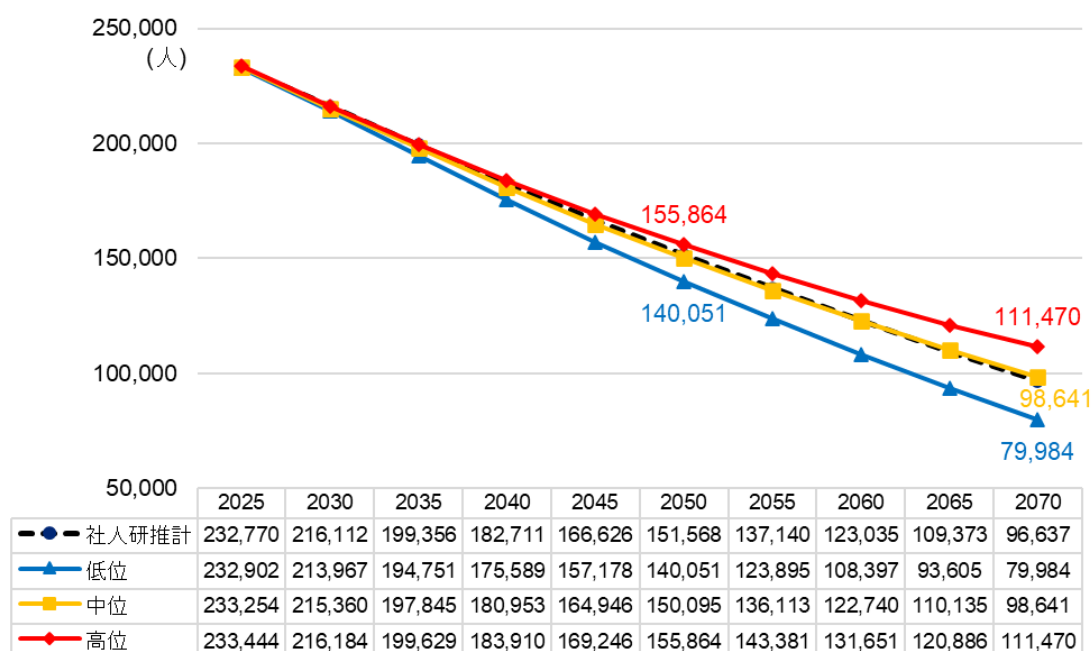
※7 希望出生率：令和 6 年度地方創生に関するアンケート調査の結果をもとに，既婚者および未婚者の理想とする子どもの数と未婚者の結婚の可能性，実際の有配偶率を勘案して，20～49 歳における希望出生数を 1.77 としたもの

※8 実績の最高値：1980 年（昭和 55 年）から 2020 年（令和 2 年）までの国勢調査による 5 歳階級毎の純移動率から，最も高い値を抽出し反映させたもの

(3) 総人口の推移と比較（社人研・低位・中位・高位）

- 社人研推計では、2050 年（令和 32 年）に総人口が 151,568 人となり、社人研推計に準拠して推計した 2070 年（令和 52 年）の総人口は 96,637 人になる。
- 低位推計では、2050 年（令和 32 年）に総人口が 140,051 人となり、2070 年（令和 52 年）には 79,984 人と 2020 年（令和 2 年）に比べて総人口が約 68%減少する。
- 中位推計では、2050 年（令和 32 年）に総人口が 150,095 人となり、2065 年（令和 47 年）には社人研推計を上回るが、2070 年（令和 52 年）には 98,641 人と 2020 年（令和 2 年）に比べて総人口が約 61%減少する。
- 高位推計では、2050 年（令和 32 年）に総人口が 155,864 人となり、2070 年（令和 52 年）には 111,470 人と 2020 年（令和 2 年）に比べて総人口が約 56%減少する。

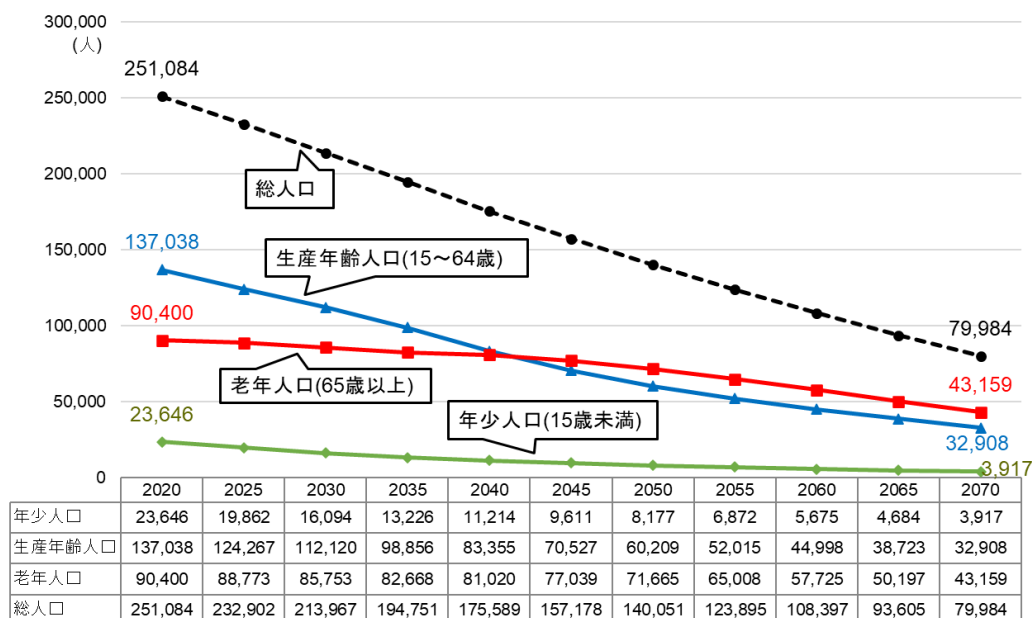
【図 14 総人口の推移と比較】



(4) 各推計による人口構成

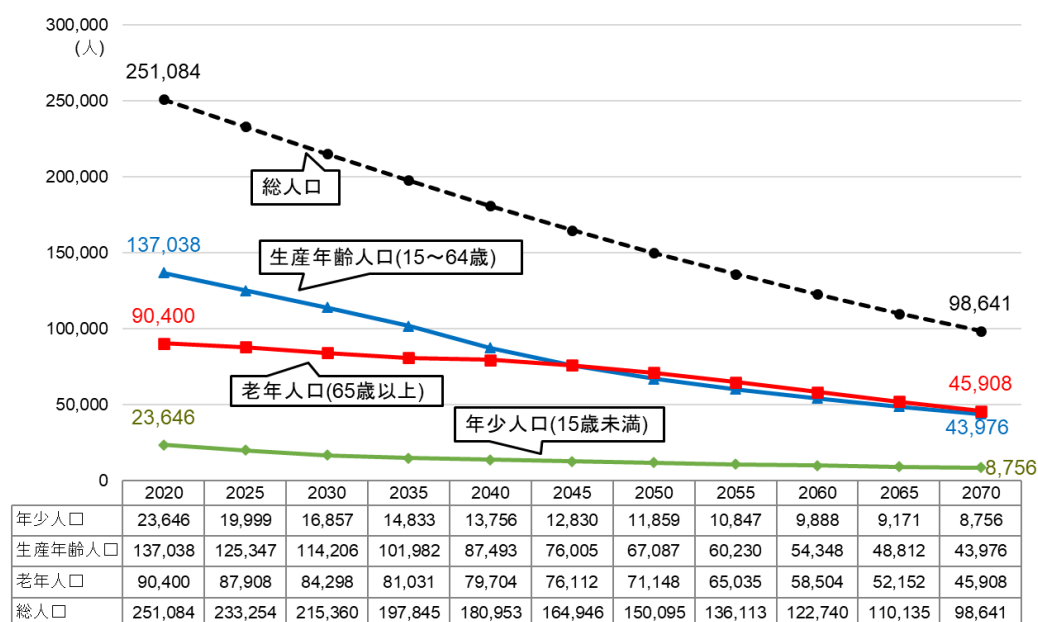
- 低位推計では、2040 年（令和 22 年）から 2045 年（令和 27 年）の間に生産年齢人口（15～64 歳）が老年人口（65 歳以上）を下回り、2050 年（令和 32 年）以降はほぼ一定の差を維持しながら推移する。年少人口（15 歳未満）は、2070 年（令和 52 年）に 3,917 人まで減少する。

【図 15 年齢 3 区分別人口の推移（低位）】



- 中位推計では、2045 年（令和 27 年）に生産年齢人口（15～64 歳）が老年人口（65 歳以上）を下回るが、その後は差が広がらず、2070 年（令和 52 年）までほぼ同数で推移する。年少人口（15 歳未満）は、2035 年（令和 17 年）以降は減少数が緩やかになり、2070 年（令和 52 年）に 8,756 人となる。

【図 16 年齢 3 区分別人口の推移（中位）】



- 高位推計では、2050 年（令和 32 年）および 2055 年（令和 37 年）は生産年齢人口（15～64 歳）が老年人口（65 歳以上）を下回るが、2060 年（令和 42 年）に生産年齢人口（15～64 歳）が老年人口（65 歳以上）を再び上回る。年少人口（15 歳未満）は、2030 年（令和 12 年）以降は減少数が緩やかになり、2070 年（令和 52 年）に 12,639 人となる。

【図 17 年齢 3 区分別人口の推移（高位）】

